

決算議案を問う

一般会計決算議案に対する討論【要旨】

令和4年度一般会計決算議案に対する表決に先立ち、各会派等から賛成・反対の討論が番号の順に行われました。

各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを2面・3面に掲載しています。

1 市民利益第一・財政規律堅持の市政経営を！



丸山 哲平

自由民主党国分寺 (賛成6名)

令和4年度一般会計決算は実質収支黒字を維持、健全化判断比率等の各種指標においても安全性に問題のない健全財政を堅持したものと評価。また新型コロナウイルス感染症の影響下、交付金並びに一般財源を十分に活用、市民生活を守る必要施策を実施し、さらに新しい生活様式への移行・市民のデジタルツール活用を促すポイント還元事業等の新規取組みを実施するなど攻守共にバランスのとれた決算と評価する。ふるさと納税による市民税流出は約6億9千万円となり行政の効率化や税外収入確保等の努力を打ち消す重大なものとして憂慮している。今

後、広報等を強化し流出財源でどれだけの施策・事業が実施出来たかを市民に分かりやすく説明し、理解を得る努力を求める。また制度自体の見直しにも声を上げ続けて欲しい。一部事務執行において不十分な点があったが、審査での議論・監査意見を踏まえ、具体的改善策の実行を以って根絶に努めてもらいたい。来年は市制施行60周年の節目の年にあたる。福祉予算等の自然増や公共施設の維持・更新、多様化する市民ニーズへの対応等に加え、外部環境要因である感染症も足元で最終的な収束時期が見えず楽観視出来ない状況が続く。だがだからこそ自治体経営の巧拙はより重要となってくる。これを飛躍の機会とすべく、市長を先頭に行政の力を結集し、既存事業の効率性を高め同様以上のサービスを市民に提供しつつ、デジタル化の推進等の新規事業も積極的に進め、安心で安全な環境・市民利益を第一とする市政の継続と実現を求める。

2 経済は脱コロナへ！次は暮らしを元の姿に！



たて 淳一郎

立憲・市民フォーラム (賛成4名)

【決算総論】各財政指標がコロナ禍の影響から脱してきたことを確認できた。固定費である経常収支比率が高止まりしている点は課題だが、全体的に健全な財政運営と評価する。個人市民税については約5.2億円の増収であったが、一方でふるさと納税による流出額は6.9億円となった。市民の皆様にもご協力を頂けるよう、状況を具体的に説明することを望む。【徴収事務について】様々な工夫や取組が奏功し、現年分、滞納繰越分ともに徴収率の向上が顕著にみられる。納税者の皆さんの事情に寄り添いながらも、税の公平性を担保していくために困難案件等に

もひるまず毅然とした対応をとって頂くよう要望する。【監査に指摘された事務ミス】課税誤り等の事務ミスは市民の生活設計に大きな影響を与え得る。細心の注意と再発防止を。失念や単純ミスを最小限にしようという意識の全庁的な共有と対策を改めて求める。【各事業への提言 ※一部抜粋】 ●「保育の質の維持・向上」のためにはまず人材の確保と安心して長く働ける環境が重要。各園への実態調査を行い、必要な対策を拡充することを求める。 ●市の高齢者施設(すこやか・ふれあい)においては民間事業者では受け入れが難しい事例にもこれまで以上に対応することが求められている。 ●キャッシュレス決済ポイント還元事業については使用可能店舗の少ない地域ではメリットを享受できない方も多かった。今後同様の事業を行う際には地域格差を極小化し、事後のデータ活用もできる取組にすべき。

3 市民が未来に希望を実感できるまちに



木島 たかし

公明党 (賛成3名)

【コロナ禍と物価高での市政経営】令和4年度は長期化するコロナ禍と物価高騰の中、市民生活や市内事業者を支援する施策を国等の財源を有効に活用し対応したことを高く評価。【堅実な財政の健全化を評価】財政面では各指標がおおむね良好であり、堅実な財政運営を評価する。経常収支比率は弾力性について課題があるともとれるが、財政調整基金をはじめ基金残高が着実に確保され、かつ財政力指数も良好な状況。これまで積上げを求めてきた基金は一般会計で137億円、そのうち財政調整基金は41億円の残高が維持された。【年度途中の緊急対応に柔軟な対応】

こうした財政面の備えによりコロナ対策をはじめ様々な行政ニーズに対応を可能にしたことを評価する。【油断を排しさらなる改善を】一方で、「将来にわたる財政負担額」は増加した。より慎重な事務執行を。監査委員の意見書での指摘事項についても必要な改善を求める。公会計改革での対応で職員が時間も含めコスト意識徹底を図ってほしい。【計画的な予算執行と積極性を評価】2022年12月に着工した新庁舎建設事業をはじめ重要事業が順調に進んだ。切れ目のない子育て支援、義務教育就学児医療費の助成拡大、学校施設整備、ヤングケアラー支援、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種、認知症支援、平和事業、防災対策、デジタル化、キャッシュレス決済ポイント還元等、積極的な対応が進められた。以上、令和4年度決算は市民ニーズへの確に対応したと評価する。更に一つ上の仕事を目標に業務に当たっていただくことを求め賛成とする。

4 市民の暮らしに寄り添った財政運営を



小坂 まさ代

国分寺・生活者ネットワーク (賛成3名)

令和4年度一般会計決算は歳入歳出とも前年度比約22億円減となったが、市税は約9億円増。ふるさと納税による流出額約7億円あるものの、基金残高全体は前年度より約8億円増、地方債の年度末未償還額も前年度より約4億円減。実質収支も単年度収支も黒字となり、経常収支比率は0.1ポイント改善。一定の財政規律が保たれたと考える。国の交付金や都の補助金を活用し、社会情勢、市民の暮らしを注視しつつ約30億円の物価高騰対策を含む新型コロナウイルス感染症対策事業81件実施を評価。生活困窮者自立促進支援事業。全体的な相談件数は減少したが、学習支援事業につ

いては新規相談者数、利用者数とも増。今後も継続的な支援体制を◆ヤングケアラー。理解促進講座などを実施。今年度からはコーディネーターを配置。一人ひとり状況や思いが異なるケアラーの、なによりも当事者の希望を聴き必要な支援を◆産後ケア。短時間での通所ケアや訪問型の研究を◆農業振興について。高騰する肥料や燃料費補助を実施。ひいては都市農業を守り、地球温暖化対策にも期待◆教育相談員や特別支援教育のクラスアシスタントなど毎年のように教育関係の人員体制が整わない状況が続いていることは大きな課題。処遇改善や募集の工夫を。また人材発掘だけではなく、育成についても取り組むべき◆財政規律に十分配慮しつつ事業を進める必要がある一方で、今なお続く物価高騰に、経済的にも精神的にも厳しさが続いている市民生活の安定のため、必要な事業はしっかりと実施できるよう、柔軟な財政運営を要望し賛成とする。

5 環境・教育・福祉～ヒトへ投資を



高野 ふみお

無会派(れいわ新選組) (反対1名)

人口増による財政健全化の一方、環境・子育て・教育・福祉等で必要な予算が不十分になっている。積立金は約7億円増加し約137億円になり、ハコモノ向けが増加しているがヒトへの投資を増やすべきだ。情報公開と市民参加も不十分だ。非正規職員の大規模な待遇改善も急務だ。

6 健全な財政状況/しかし余力は無く厳しい



寺嶋 たけし

無会派(日本維新の会) (賛成1名)

多摩地域で財政力指数が1を超える数少ない自治体で健全な財政状況。しかし、ふるさと納税で7億円弱が市外に流出しているなど厳しい状況が続いている。今こそ、歳入歳出の抜本的な見直しが必要となるのは明らか。まずは市民ニーズを軸に現状分析の徹底から始めるべき。

新人・市民目線で、500億円以上の税金の使い道をチェックした。再エネへ転換、農作物や電気の地産地消、建物の断熱化、ごみの発生抑制、みどりを増やすこと、歩行者や自転車が過ごしやすくするなど、やるべきことはたくさんある。将来世代にツケを残さないまちづくりを！

7 もっと本気で、気候危機対策を！



鈴木 ちひろ

無会派(グリーンな国分寺) (反対1名)

新人・市民目線で、500億円以上の税金の使い道をチェックした。再エネへ転換、農作物や電気の地産地消、建物の断熱化、ごみの発生抑制、みどりを増やすこと、歩行者や自転車が過ごしやすくするなど、やるべきことはたくさんある。将来世代にツケを残さないまちづくりを！

一般会計決算議案に関する決算特別委員長の報告、各会派等の討論の様子は、録画配信でご覧いただけます。録画配信はこちらから⇒

